

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	107 新潟市西区	15100	4110005005475	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 自立生活福祉会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市西区	小針5丁目1-47		
(9)主たる事務所の電話番号	025-378-0154	(10)主たる事務所のFAX番号	025-378-0153	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.jiritsu.or.jp		(14)法人のメールアドレス	honbu@jiritsu.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成23年2月16日	(16)法人の設立登記年月日	平成23年2月16日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業		(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
川本 眞貴子	社会福祉法人 みずほ福祉会 相談支援事業所わあ〜らく 職員		R5.6.26 ~ R11.6	2 無	2 無	2
中村 美香	(有) ミカエコバーサルデザインオフィス 取締役		R5.6.26 ~ R11.6	2 無	2 無	1
平川 毅彦	新潟青陵大学 教授		R5.6.26 ~ R11.6	2 無	2 無	3
圓山 里子	新潟医療福祉カレッジ社会福祉科 教員		R5.6.26 ~ R11.6	2 無	2 無	2
見田 幸乃	UTハートフル株式会社 職員		R5.6.26 ~ R11.6	2 無	2 無	3
山崎 洋一	特定非営利活動法人 スペースBe 施設長		R5.6.26 ~ R11.6	2 無	2 無	2
横山 豊治	新潟医療福祉大学 特別任用教授、(福)桜井の里福祉会 理事		R5.6.26 ~ R11.6	2 無	1 有	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	5	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	11,752,773	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
青木 学	1 理事長	平成23年2月19日	2 非常勤	令和5年6月26日	新潟市議会議員	2 無
岡田 史	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月26日	一般社団法人 新潟地域福祉協会 理事長	2 無
佐藤 純也	2 業務執行理事		1 常勤	令和5年6月26日	社会福祉法人 自立生活福祉会 事務局長	2 無
竹田 一光	3 その他理事		1 常勤	令和5年6月26日	社会福祉法人 自立生活福祉会 職員	2 無
阿部 博樹	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月26日	社会福祉法人 中浦原福祉会 ネクサス・わかば 職員	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	50,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
小菅 洋司	小菅税理士事務所 税理士	2 無	令和5年6月26日	R5.6.26 ~ R7.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	5
武田 慎也	新潟市社会福祉協議会 介護サービス課 事業運営係長	2 無	令和5年6月26日	R5.6.26 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の数

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	1
			常勤換算数	1.7	常勤換算数	0.7
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	25
			常勤換算数	1.3	常勤換算数	9.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和5年6月26日	評議員 6 理事 2 監事 1 会計監査人	・令和4年度事業報告について ・令和4年度決算報告について ・理事選任について ・監事選任について

令和6年2月8日	7	1	0	決議省略
令和6年3月25日	5	1	0	・令和5年度補正予算について ・令和6年度事業計画について ・令和6年度予算について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月8日	6	2	・令和4年度事業報告について ・令和4年度決算報告について ・評議員候補者について ・役員候補者について ・評議員会の日程と議案について
令和5年6月26日	4	1	・理事長の選定について ・業務執行理事の選定について
令和5年11月30日	6	2	決議省略
令和6年1月31日	6	2	決議省略
令和6年3月13日	5	2	・令和5年度補正予算について ・令和6年度事業計画について ・令和6年度予算について ・評議員会の日程と議案について

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小菅 洋司 波田野 勤
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日(1回目)	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
001	本部事業所	02130102	障害福祉サービス事業(重度訪問介護)		訪問介護 ゆうゆう					
		新潟県 新潟市西区	小針5-1-47	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	0	1,746		
		ア建設費					0			
001	本部事業所	02130403	移動支援事業		訪問介護 ゆうゆう					
		新潟県 新潟市西区	小針5-1-47	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	0	175		
		ア建設費					0			
001	本部事業所	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)		訪問介護 ゆうゆう					
		新潟県 新潟市西区	小針5-1-47	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	0	0		
		ア建設費					0			
001	本部事業所	02130303	計画相談支援		障がい者生活支援センター すてっぷルーム					
		新潟県 新潟市西区	小針5-1-47	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	0	570		
		ア建設費	平成24年2月28日	550,500	11,577,000	0	12,127,500	47,280		
001	本部事業所	00000001	本部経理区分		本部					
		新潟県 新潟市西区	小針5-1-47	3 自己所有	3 自己所有	平成23年10月1日	0	0		
		ア建設費					0			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
002	体験型自立支援住宅	03320301	生活支援必要者に対する住居提供・確保事業		障がい者居住支援事業					
		新潟県	新潟市西区	小針5-1-16-3		3 自己所有	3 自己所有	令和1年11月1日	2	24
		ア建設費	令和1年10月31日	15,140,000	0	0	15,140,000	65,210		
		イ大規模修繕								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	障がい者居住支援事業	新潟市
	低所得重度障害者対して、低額での住居提供及び生活費等の一部負担	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

②地域公益事業(円)

③公益事業(円)

④合計額(①+②+③)(円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1) 積極的な情報公表への取組
- ①任意事項の公表の有無
- ②事業報告
 - ③財産目録
 - ④事業計画書
 - ⑤第三者評価結果
 - ⑥苦情処理結果
 - ⑦監事監査結果
 - ⑧附属明細書

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)

②施設・設備に係る公費(円)

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名 直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

- (1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況
- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名(法人の場合は法人名)
- ③業務内容
- ④費用[年額](円)
- (2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
- ①所轄庁から求められた改善事項
- ②実施した改善内容

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称